

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第23期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社和心

【英訳名】 Wagokoro co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 森 智宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号

【電話番号】 03-5678-0556

【事務連絡者氏名】 執行役員 C F O 齋藤 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号

【電話番号】 03-5678-0556

【事務連絡者氏名】 執行役員 C F O 齋藤 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	1,018,710	1,296,404	2,094,946
経常利益 (千円)	176,297	264,456	389,016
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	197,485	267,243	398,330
中間包括利益又は包括利益 (千円)	199,078	268,304	400,334
純資産額 (千円)	349,963	836,839	568,354
総資産額 (千円)	1,234,792	1,529,490	1,275,465
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.32	41.68	62.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	27.29	35.82	58.59
自己資本比率 (%)	24.4	51.5	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,693	304,965	197,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,538	173,240	192,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,824	24,181	99,166
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	194,469	346,320	190,414

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復傾向にあるものの、一部に弱さもみられる状況でした。個人消費は物価上昇の影響で力強さを欠くものの、企業の設備投資は底堅く、緩やかな持ち直しが見られます。また、インバウンド需要は増加基調にあるものの、輸出は米国の関税引き上げの影響で伸び悩んでおり、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、全体として堅調な増加傾向にあり特に、飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業、そして水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復が、販売額増加に大きく貢献しています。食材価格や労働力不足による人件費上昇など、収益性の改善については厳しい状況は依然として続いております。また、2025年

1月～6月の訪日外客数は約2,158万人となり、2024年同期を370万人以上上回るとともに過去最速となる6ヶ月で2,000万人を突破し(出典：日本政府観光局(JNTO))、インバウンド需要は順調に推移しております。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。消費者の外出機会や訪日外客数が増加していることから来店客数も増加しております。

当中間連結会計期間においては、来店客数が前年同期比18.8%と増加したため増収となりました。出来店につきましては、当中間連結会計期間においては、出店は6店舗あり、当中間連結会計期間末の店舗数は合計33店舗(前連結会計連結年度末比6店舗増)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は632,474千円(前年同期比31.1%増)となりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,296,404千円(前年同期比27.3%増)、営業利益は271,823千円(前年同期比41.3%増)、経常利益は264,456千円(前年同期比50.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は267,243千円(前年同期比35.3%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (インバウンドMD事業)

インバウンドMD事業においては、観光客の増加や催事を8回行うことにより増収となりました。出店につきましては〔かんざし屋wargo〕を2店舗、〔北斎グラフィック〕を2店舗、〔簗や万作〕2店舗出店しました。当中間連結会計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕10店舗(前連結会計年度末比2店舗増)、〔The Ichi〕3店舗(同±0)、〔北斎グラフィック〕13店舗(同2店舗増)、〔簗や万作〕4店舗(同2店舗増)、〔1円着物wargo〕2店舗(同±0)、合計33店舗(同6店舗増)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、インバウンドMD事業の売上高は1,189,658千円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は361,703千円(前年同期比19.8%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

その結果、その他事業の売上高は108,125千円(前年同期比112.0%増)、セグメント利益は18,773千円(前年同期比57.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて86,997円増加し928,048千円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことから増加しています。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて167,027千円増加し601,442千円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことから増加しています。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて254,025千円増加し1,529,490千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて104,876千円減少し506,724千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が90,437千円減少し、未払金が増加したことから増加しています。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて90,417千円増加し185,926千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことから増加しています。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14,459千円減少し692,651千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて268,484千円増加し836,839千円となりました。これは利益剰余金が増加したことから増加しています。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ155,906千円増加し、346,320千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは304,965千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益275,289千円、棚卸資産の増減額22,420千円、仕入債務の増減額16,166千円、売上債権の増減額 26,686千円などがあつたことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは173,240千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128,957千円があつたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは24,181千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入116,000千円、長期借入金の返済による支出83,942千円があつたことによるものです。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事実上及び財政上の課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,412,500	6,412,500	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,412,500	6,412,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 6 月30日		6,412,500		50,000		899,567

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2025年 6 月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 智宏	静岡県伊東市	1,643	25.6
株式会社フォレスト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 - 20 - 12	1,007	15.7
佐野 健一	東京都新宿区	694	10.8
吉村 英毅	東京都港区	353	5.5
最上 夢人	東京都新宿区	264	4.1
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号	198	3.1
吉村 英毅	東京都港区愛宕	153	2.3
辰野 元信	神奈川県相模原市南区	111	1.7
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	109	1.7
吉岡 博之	大阪府茨木市	105	1.6
計		4,641	72.3



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,410,700	64,107	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,412,500		
総株主の議決権		64,107	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<strong>資産の部</strong>		
流動資産		
現金及び預金	190,414	346,320
売掛金	95,103	106,698
商品	208,586	186,165
前渡金	105,491	56,524
短期貸付金	128,558	127,115
その他	112,896	105,223
流動資産合計	841,050	928,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,089	169,774
土地	61,228	91,731
建設仮勘定	20,253	15,315
その他	11,463	31,140
有形固定資産合計	178,034	307,961
無形固定資産		
ソフトウェア	562	3,652
のれん	21,918	
その他	64	64
無形固定資産合計	22,544	3,716
投資その他の資産		
関係会社株式	75,115	79,366
敷金	127,402	155,265
その他	31,316	55,132
投資その他の資産合計	233,834	289,764
固定資産合計	434,414	601,442
資産合計	1,275,465	1,529,490
<strong>負債の部</strong>		
流動負債		
買掛金	49,330	65,133
短期借入金	73,741	64,167
1年内返済予定の長期借入金	281,728	191,290
未払金	116,727	83,285
未払法人税等	15,290	6,985
未払消費税等	9,504	15,908
前受金	21,837	28,033
預り金	16,039	17,697
賞与引当金	4,853	5,395
その他	22,546	28,826
流動負債合計	611,600	506,724
固定負債		
長期借入金	77,938	175,222
訴訟損失引当金	3,171	
その他	14,400	10,704
固定負債合計	95,509	185,926
負債合計	707,110	692,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	954,395	954,395
利益剰余金	484,594	217,351
株主資本合計	519,801	787,044
新株予約権	27,618	27,798
非支配株主持分	20,934	21,996
純資産合計	568,354	836,839
負債純資産合計	1,275,465	1,529,490

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,018,710	1,296,404
売上原価	343,768	392,105
売上総利益	674,942	904,298
販売費及び一般管理費	482,519	632,474
営業利益	192,423	271,823
営業外収益		
受取利息	3	3,650
為替差益		1,099
受取手数料	4,438	
その他	536	977
営業外収益合計	4,978	5,727
営業外費用		
支払利息	3,583	4,134
為替差損	1,128	
株式交付費	255	
持分法による投資損失	14,226	4,051
雑損失		4,908
その他	1,912	
営業外費用合計	21,105	13,094
経常利益	176,297	264,456
特別利益		
固定資産売却益	5,412	200
持分変動利益	25,922	8,302
関係会社株式売却益		2,061
訴訟損失引当金戻入額		268
特別利益合計	31,335	10,833
税金等調整前中間純利益	207,632	275,289
法人税、住民税及び事業税	8,554	6,985
法人税等合計	8,554	6,985
中間純利益	199,078	268,304
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	197,485	267,243
非支配株主に帰属する中間純利益	1,592	1,061
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
中間包括利益	199,078	268,304
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	197,485	267,243
非支配株主に係る中間包括利益	1,592	1,061

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	207,632	275,289
減価償却費	7,404	9,053
のれん償却額		1,114
賞与引当金の増減額( は減少)	139	541
受取利息及び受取配当金	3	3,650
支払利息	3,583	4,134
固定資産売却損益( は益)	5,412	200
訴訟損失引当金の増減額( は減少)		3,171
持分変動損益	25,922	8,302
持分法による投資損益( は益)	14,226	4,051
関係会社株式売却損益( は益)		2,061
売上債権の増減額( は増加)	120,246	26,686
仕入債務の増減額( は減少)	28,616	16,166
未払金の増減額( は減少)	29,188	30,872
棚卸資産の増減額( は増加)	29,690	22,420
その他	22,257	57,766
小計	146,637	315,592
利息及び配当金の受取額	3	251
利息の支払額	3,583	4,134
法人税等の還付額		240
法人税等の支払額	32,364	6,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,693	304,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,531	128,957
有形固定資産の売却による収入	18,031	300
無形固定資産の取得による支出		3,255
定期預金の取得による支出		20,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,239
貸付金の回収による収入	2,681	1,442
短期貸付けによる支出	113,300	
敷金の差入による支出	13,620	28,007
敷金の回収による収入	200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,538	173,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額( は減少)	4,918	7,052
長期借入れによる収入		116,000
長期借入金の返済による支出	58,631	83,942
リース債務の返済による支出	184	1,003
株式の発行による収入	7,910	
新株予約権の発行による収入		180
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,824	24,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	89,670	155,906
現金及び現金同等物の期首残高	284,139	190,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	194,469	346,320

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間において、株式会社WALAの全株式を売却したため、株式会社WALAを連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	171,866千円	220,485千円
地代家賃	98,597	153,198

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	194,469千円	346,320千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	194,469	346,320

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### 3.株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	インバウンド MD事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	969,075	49,635	1,018,710	-	1,018,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,380	1,380	1,380	-
計	969,075	51,015	1,020,090	1,380	1,018,710
セグメント利益	301,808	11,902	313,710	121,287	192,423

(注) 1. 調整額 121,287千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	インバウンド MD事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,189,658	106,745	1,296,404	-	1,296,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,380	1,380	1,380	-
計	1,189,658	108,125	1,297,784	1,380	1,296,404
セグメント利益	361,703	18,773	380,477	108,653	271,823

(注) 1. 調整額 108,653千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	31円32銭	41円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	197,485	267,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	197,485	267,243
普通株式の期中平均株式数(株)	6,305,000	6,412,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	27円29銭	35円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	931,475	1,047,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月13日

株式会社和心  
取締役会 御中

監査法人 アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 康 之  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和心の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和心及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸

表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。